

〈3月〉

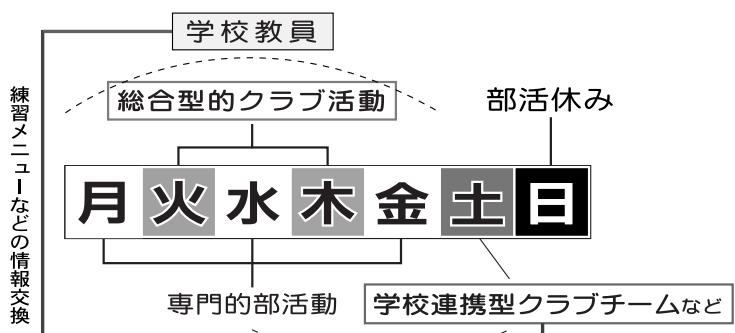
一般質問

部活動について、退職手当

部活動について

- 部活動と地域の連携の見直しに手をつけるべき。部活動の指針づくりの考えは? →

運動部活動地域連携再構築事業に基づいた提案



練習メニューなどの情報交換
→
運営、生徒は専門的に所属する部活と、それ以外の部活に参加。土曜は専門的部活動の練習や練習試合、また近隣学校で連携する形でクラブチームを形成し活動することを考えます。日曜は公式試合等を除き基本的に休みとし、生徒が多様な社会活動に参加できるようになります。このとき平日は、地域コーチと学校教員が連携して練習メニューを作成、生徒へのアプローチなども協議し、その上で学校教員が部活動を運営する形と考えます。一方で土曜や試合などの場面では、地域コーチが中心となり運営することになります。つまり、通常言われる監督は

→
地域コーチが担い、学校教員はコーチです。地域コーチは有資格で、年数回の他校コーチとの連携ミーティングを行い、体育協会やジュニアや一般との連携にも取り組み、1年ごとに実績を評価、3年程度を自安に更新として、コーチとしての水準を担保することを考えます。

教育活動としての部活では、多様な活動への生徒の参加機会の創出と増加を期待し、教職員の負担を軽減することにもつなげることを考えます。地域コーチを活用する領域では、教職員の技能の有無にとらわれず部活を運営でき、生徒の競争力をはかることができると言えます。

策定の具体的なプロセス等について、今後、検討を行っていきたい。中で、第5次総合計画の検証や策定プロセス等を検討する際にそういったことの必要性についても参考に、市として調査・研究を行いたい。

部活動の指針づくりについて
中学校校長会と部活動についての実態の把握と改善に向け話し合いを進めてきた。部活動に関する方向性について、情報共有は大事と考えており、学校運営協議会や保護者にも部活動のあり方について情報共有を図らなければならぬないと考えている。

指針づくりについて、学習指導要領の趣旨を徹底する方向で進めたい。指針やハンドブックについて、いずれかの時点で指針やハンドブックを作成する方向で検討したいと考えている。

- 文科省の運動部活動地域連携再構築事業に取り組むべきと考えるが見解は? →

基本的な考え方として、国は事業は積極的に活用し本市の教育の充実を図りたいと考えているが、事業選定にあたって、抱えている課題や、学校現場のニーズ、協議会の設置等による学

校現場への負担などもあわせて考慮しながら進めることになると考えている。

部活動は学校教育活動の一環であることから、学校長の指導のもと、教員が中心になつて取り組みたいと考えている。

○実施月から逆算して、献立検討委員会や、調理を考えたレシピについて、特別職の退職手当について、現時点での考え方で、早い時期に見直しに向け、第三者機関の鈴鹿市特別職報酬等審議会の意見を聞きながら検討したいと考えている。

○一般職退職手当減額にあたり市長は特別職退職手当についてどう考へているのか? →

地域のことは地域自らが考へることから、市民と地域の将来的なビジョンを共有し、まちづくりを進めることができない。先進

決定し、責任を負う時代となることから、市民と地域の将来的なビジョンを共有し、まちづくりを進めることは既に取り組んでいる

行政情報をデータとして公開

するが、データの加工やソフトウェア開発など、二次的利用がしやすくなる新たなデータ形式を用いた

データ」として、行政情報のオープンデータ化は、多様な住民が政治に参加するオープンガバメントとも関連して、鈴鹿市においても重要なと考へるが、現時

ピ、材料の調達も含めた地産地消、材料費の制限などの課題があると思うが、給食メニューの公募は可能かどうか? →

行政情報のオープンデータ化

6次総合計画について

- 鈴鹿市として第6次総合計画の策定に取り組む考えは? →

→
運営、生徒は専門的に所属する部活と、それ以外の部活に参加。土曜は専門的部活動の練習や練習試合、また近隣学校で連携する形でクラブチームを形成し活動することを考えます。日曜は公式試合等を除き基本的に休みとし、生徒が多様な社会活動に参加できるようになります。このとき平日は、地域コーチと学校教員が連携して練習メニューを作成、生徒へのアプローチなども協議し、その上で学校教員が部活動を運営する形と考えます。一方で土曜や試合などの場面では、地域コーチが中心となり運営することになります。つまり、通常言われる監督は

→
第5次鈴鹿市総合計画は、基本構想、行財政経営計画実施計画によって構成します。

将来都市像
政策の柱
政策
施策
施策評価の対象
施策
施策の目標を達成するために行う具体的な事業
施策、単位施策の目標を達成するための個別事業
その中で、主要な事業を実施計画書として掲載

基本構想
鈴鹿市がめざすこれからまちづくりの方向性や基本理念を明らかにします。
将来都市像やそれを実現していくための「政策の柱」別基本構想

行政運営の必要性は高まっており、中・長期的な観点からのまちづくりの方向性を、市民に示すことは必要と考えている。

行政運営の必要性は高まっており、中・長期的な観点からのまちづくりの方向性を、市民に示すことには必要と考へている。

○「誰もが自由に使って再利用もでき、再配布もできるようなデータ」として、行政情報のオープンデータ化は、多様な住民が政治に参加する「オープンガバメントの推進」を受け取ることで取り組み。本市においても

データ」として、行政情報のオープンデータ化は、多様な住民が政治に参加する「オープンガバメントの推進」を受け取ることで取り組み。本市においても

電子行政オープンデータ戦略の概要

「新たな情報通信技術戦略」及び「電子行政推進に関する基本方針」の趣旨に則り、公共データの活用促進に集中的に取り組むための戦略として、電子行政オープンデータ戦略を策定する。

◆ 戰略の意義・目的

- ① 透明性・信頼性向上 → 行政の透明性の向上、行政への国民からの信頼性の向上
- ② 国民参加・官民協働推進 → 創意工夫を活かした公共サービスの迅速かつ効率的な提供、ニーズや価値観の多様化への対応
- ③ 経済活性化・行政効率化 → 我が国全体の経済活性化、国・地方公共団体の業務効率化、高度化

◆ 基本的な方向性

- 【基本原則】① 政府自ら積極的に公共データを公開すること
② 機械判読可能で二次利用が容易な形式で公開すること
③ 営利目的、非営利目的を問わず活用を促進すること
④ 取り組み可能な公共データから速やかに公開等の具体的な取組に着手し、成果を確実に蓄積していくこと

○「オーブンデータ化とオープンガバメントを、6次総合計画の中で検討できるか? →

鯖江市のオープンデータ化について、国の政策である「オープンガバメントの推進」を受け取ることで取り組み。本市においても